

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 27 年 1 月 1 日

(第 96 期) 至 平成 27 年 12 月 31 日

大 倉 工 業 株 式 会 社

香 川 県 丸 亀 市 中 津 町 1 5 1 5 番 地

(E00834)

第96期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書並びに上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

第 96 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第 3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第 4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第 5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	59
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第 7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月23日
【事業年度】	第96期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高濱 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号) (注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものです。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	85,797	85,909	90,652	87,539	85,996
経常利益 (百万円)	2,101	2,389	2,010	1,963	2,326
当期純利益 (百万円)	1,551	1,577	1,605	1,759	1,191
包括利益 (百万円)	1,334	1,997	2,951	2,316	1,756
純資産額 (百万円)	32,532	34,008	36,459	37,957	38,739
総資産額 (百万円)	86,426	85,129	90,730	88,811	87,801
1株当たり純資産額 (円)	531.54	564.76	610.92	636.25	649.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.35	25.85	26.80	29.48	19.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	39.9	40.2	42.7	44.1
自己資本利益率 (%)	4.9	4.7	4.6	4.7	3.1
株価収益率 (倍)	9.4	10.3	13.5	12.0	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,541	8,512	3,799	5,449	5,756
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,686	△3,855	△3,857	△5,906	△2,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,647	△5,062	388	△669	△3,042
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,747	7,403	7,838	6,739	7,385
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,967 [536]	1,981 [504]	1,993 [443]	1,931 [414]	1,930 [413]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	64,915	65,225	69,230	65,748	64,744
経常利益 (百万円)	736	994	1,621	1,642	1,363
当期純利益 (百万円)	997	976	1,620	1,720	644
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	62,074	62,074
純資産額 (百万円)	29,613	30,484	32,772	34,522	34,699
総資産額 (百万円)	87,076	85,779	90,710	87,971	87,360
1株当たり純資産額 (円)	483.85	506.24	549.14	578.66	581.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.30	16.00	27.05	28.84	10.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	35.5	36.1	39.2	39.7
自己資本利益率 (%)	3.4	3.2	5.1	5.1	1.9
株価収益率 (倍)	14.5	16.7	13.4	12.3	32.6
配当性向 (%)	30.7	37.5	27.7	26.0	69.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,126 [90]	1,131 [80]	1,138 [78]	1,088 [75]	1,064 [83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 7 月	高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
昭和26年11月	商号を四国実業株式会社に変更
昭和30年 9 月	ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年 1 月完成、操業を開始
昭和30年11月	商号を大倉工業株式会社に変更
昭和34年10月	東京工場完成、操業を開始
昭和35年12月	大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
昭和37年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 4 月	丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
昭和37年10月	ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、昭和38年 3 月完成
昭和39年 1 月	二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
昭和39年 5 月	岡山工場完成、操業を開始
昭和39年 7 月	熊本工場完成、操業を開始
昭和39年10月	静岡工場完成、操業を開始
昭和41年 1 月	ハウス事業部を新設、土地造成並びに建物の建売事業を開始
昭和42年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年11月	埼玉工場完成、操業を開始
昭和43年 2 月	詫間工場完成、操業を開始
昭和43年 7 月	冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年 2 月操業を開始
昭和45年 5 月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和46年 1 月	木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
昭和46年 2 月	詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
昭和46年 4 月	滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
昭和47年 9 月	本店を丸亀市に移転
昭和48年 4 月	東京・大阪両営業所を支店に昇格
昭和48年 7 月	高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
昭和51年 5 月	詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
昭和52年 5 月	第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
昭和53年 7 月	子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
昭和58年 8 月	港町工場完成、操業を開始
昭和61年 4 月	名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
昭和62年 4 月	新規材料事業部及びホテル事業部を新設
昭和63年 3 月	オークラホテル丸亀の営業を開始

平成2年9月	新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始
平成3年4月	詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始
平成3年9月	埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始
平成3年11月	電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び (株)ユニオン・グラビア(現・連結子会社)を設立、平成4年1月業務開始
平成4年1月	丸亀第五工場完成、操業を開始
平成7年2月	仲南工場完成、操業を開始
平成7年12月	詫間工場内の合板工場を廃止
平成8年11月	オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び (株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始
平成11年5月	丸亀第二工場内の合板工場を廃止
平成13年9月	福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止 九州工場(第一事業所)完成、操業を開始
平成15年4月	住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始
平成15年5月	大阪証券取引所市場の上場を廃止
平成15年6月	丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合
平成15年9月	丸亀冷蔵営業所を廃止
平成16年1月	(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株) (現・連結子会社)を設立
平成16年9月	合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川 (現・連結子会社)を設立 岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	(株)九州オークラが(株)大成を吸収合併
平成19年7月	合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ (現・連結子会社)を設立 合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ (現・連結子会社)を設立
平成20年4月	(株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併
平成20年11月	エビス工業(株)を清算
平成21年1月	高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム (現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）、尤妮佳包装材料（天津）有限公司（関連会社）
- (2) 製品の加工 …… (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川、無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）、大宝(株)（関連会社）
- (3) 当社が製品を購入 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山（以上子会社）
- (4) 当社が原材料を購入 …… (株)ユニオン・グラビア（子会社）

新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 …… オー・エル・エス(株)（関連会社）

建材事業

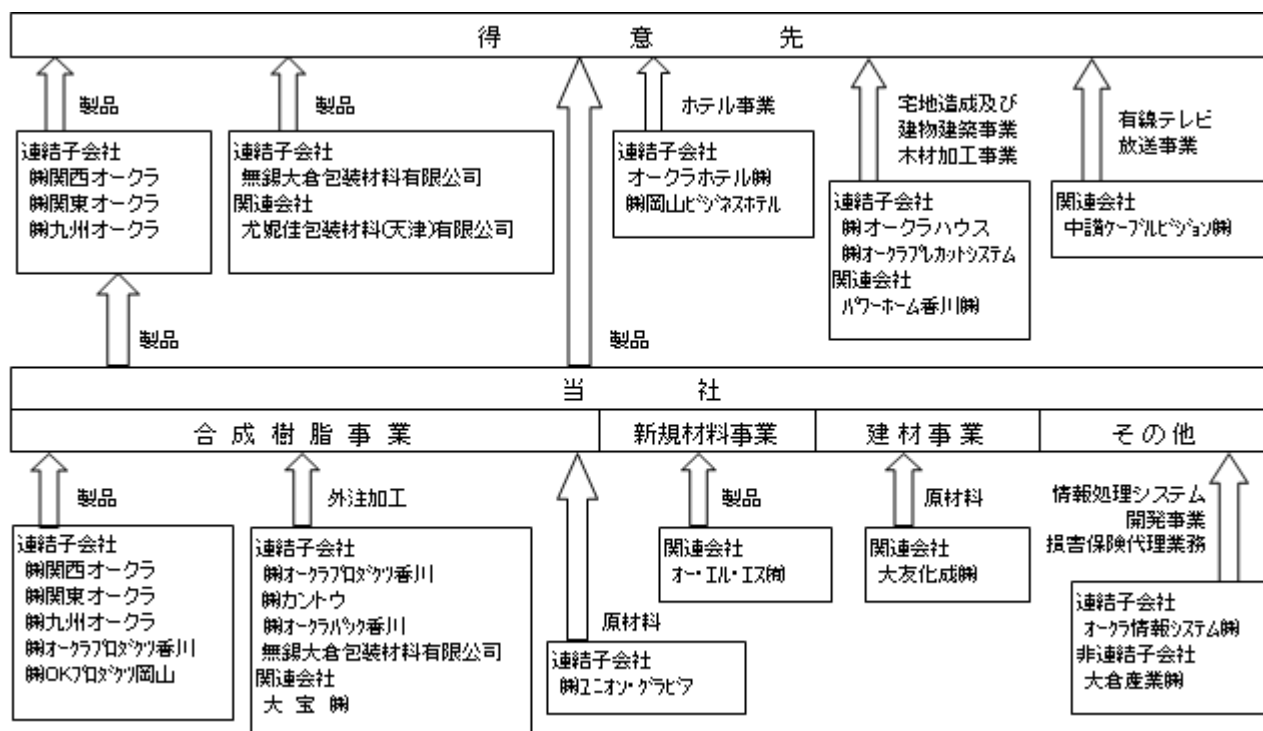
- (1) 当社が原材料を購入 …… 大友化成(株)（関連会社）

その他

- (1) ホテル事業 …… オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル（以上子会社）
- (2) 木材加工事業 …… (株)オークラブレカットシステム（子会社）
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 …… (株)オークラハウス（子会社）、パワーホーム香川(株)（関連会社）
- (4) 情報処理システム開発事業 …… オークラ情報システム(株)（子会社）
- (5) 損害保険代理業務 …… 大倉産業(株)（子会社）
- (6) 有線テレビ放送事業 …… 中讃ケーブルビジョン(株)（関連会社）

(注) 当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった無錫大倉包装材料有限公司は、連結財務諸表に与える影響が重要となってきたため、連結の範囲に加えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱関西オークラ	滋賀県東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県東松山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
㈱オークラプロダクツ香川	香川県仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
オークラ情報システム㈱	香川県丸亀市	12	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを購入しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱岡山ビジネスホテル	岡山市北区	25	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラバック香川	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
オークラホテル㈱	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍3名
㈱関東オークラ	静岡県菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱OKプロダクツ岡山	岡山市北区	60	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本市北区	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱オークラハウス	香川県丸亀市	40	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラプレカット システム	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
無錫大倉包装材料有限公司	中国江蘇省 無錫市	51,155 千人民元	合成樹脂事業	94.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,279 [243]
新規材料事業	242 [10]
建材事業	89 [20]
その他	194 [121]
全社(共通)	126 [19]
合計	1,930 [413]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,064 [83]	39.1	16.5	4,891,664

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	607 [34]
新規材料事業	242 [10]
建材事業	89 [20]
全社(共通)	126 [19]
合計	1,064 [83]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉工業職場委員会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善ならびに外国人観光客の増加などによって、概ね緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国や資源価格下落による資源輸出国の経済減速の影響及び地政学リスクの高まりなどによって、先行きに対する不透明感が次第に広がってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓などに努めた結果、年後半においては前年同期比3.0%の増収を確保することができましたが、年前半における6.3%のマイナス分を補うまでには至らず、当連結会計年度の売上高は859億9千6百万円と前年同期比1.8%の減収となりました。

利益面では、新規材料事業部において新工場の本格稼働に時間と費用を要したために大幅な減益となったものの、合成樹脂事業において原材料価格低下の影響などにより3年前の利益水準近くにまで利益をやっと回復できたため、営業利益は23億5千4百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は23億2千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。当期純利益は、法人税法上の繰越欠損金を解消したのが前期途中であったことから、当期より期中を通して法人税の支払い負担が発生したことに伴い、11億9千1百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

販売先における市場環境変化の影響を受けた電子材料保護フィルムや天候不順の影響が重なった農業向けフィルムなどの販売数量が減少したため、売上高は482億1千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業利益は、原材料価格低下の影響により、これまでの原材料上昇時に価格転嫁もれとなっていた分の一部を戻すことができたうえに、コスト削減などにも努めた結果、33億8千6百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

新工場稼働に伴う売上増が寄与し、売上高は245億4千4百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は新工場の本格稼働に向けて時間と費用を要したうえに、生産数量拡大のための試作費用などがかさんだため、9千7百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの拡販に注力したため、売上高は79億2千5百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は2千7百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）ながらやっと黒字化するに至りました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業ならびに宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は53億1千3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を5千4百万円積み増したため、4億7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円（9.6%）増加し、73億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は57億5千6百万円となりました。

これは、主として減価償却費42億7千1百万円、税金等調整前当期純利益19億4千9百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は21億3千9百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は30億4千2百万円となりました。

これは、主として借入金の減少18億6千4百万円、リース債務の減少7億2千4百万円、配当金の支払い4億4千5百万円による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	45,589	△5.9
新規材料事業 光学機能性フィルム等	23,853	0.7
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	7,063	3.9
合計	76,506	△3.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループはその他のセグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているので特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他	473	△28.7	308	△0.5

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	48,213	△3.1
新規材料事業 光学機能性フィルム等	24,544	0.5
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	7,925	3.7
その他	5,313	△7.1
合計	85,996	△1.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	15,567	17.8	14,320	16.7

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、平成28年度から始まる第五次中期経営計画の目標を達成することにあります。

今回の中期経営計画では、既存事業での不採算製品の整理を進める一方で、得意分野を伸ばしてまいります。また、事業組織等の再編を行い、成長している分野やユーザーの新たなニーズに対応することで事業規模を拡大させ、収益基盤の安定強化を図ってまいります。さらには、これまで自社で蓄積した技術を活用できる新規事業の探索にも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、原油価格や為替の変動が原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

(3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社を除く関係会社に対する保証債務について

当社は、連結子会社を除くオー・エル・エス(有)等の関係会社に対し、資金調達を円滑に行うための債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の保証債務の合計は23億3千8百万円であります。

今後、これらの関係会社（非連結）の業績動向により債務履行又は引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

産業用途向けなどの一部の製品分野においては、技術革新のスピードが速く、市場環境が急激に変化し続けているため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに稼働率が著しく低下し、その結果、減損損失などの特別損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、コア・コンピタンスとしての「加工技術」の向上及び「機能材料」の開発であり、これらは競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えております。

この基本方針のもと、当社グループの強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のあ
る製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、R＆Dセンターを中心に各事業部門が密接に連携を取りながら、短期的成果の実
現と中期的先行開発のバランスに配慮し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR＆Dセンターを中心に推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容は次のとおりであります。

〔R＆Dセンター〕

今後も伸長が期待される「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「情報電子」の3つの分野をターゲットに、当
社の持つ要素技術をより高度化・深化させ、事業に繋がる新製品を開発するべく取り組んでおります。当連結会計年
度においては、技術進化が進んでおります医療用途、自動車用途に注力しマーケティング活動を進めてきました。そ
の中で、医療用途においては、足掛かりとして手術時に使用される部材の開発に取り組んでおります。

また、高粘度材料や、高温領域での加工を必要とする材料のフィルム加工技術についても、当連結会計年度におい
て基礎技術を取得できたことから、具体的な用途開発を進めております。

〔合成樹脂事業〕

当連結会計年度において、汎用エンジニアリングプラスチックであるポリブチレンテレフタレートを使用したフィ
ルムについては、成型加工性及び難燃性が評価され、建材用途で採用されました。引続き更なる用途展開を目指して
改質しております。また、最近では食品のシェルフライフの延長を目的として、食品包装の形態が変化しており、ガ
スバリアー性を有したフィルムの要望が高まっています。これに対応する為、当社のチューブラー2軸延伸技術を応
用した製品作りに取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億5千万円であり、各セグメントに配分できないR
&Dセンターの研究開発費用5億6千3百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は136件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えられる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、878億1百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加12億9千7百万円、有形固定資産など固定資産の減少23億7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金など流動負債の減少45億6千9百万円及び長期借入金など固定負債の増加27億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円減少し490億6千1百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加4億9千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加し、387億3千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し、44.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「1. 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円（9.6%）増加し、73億8千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	40.2	42.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	23.8	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	16.9	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、経営計画に則り、今後の需要予測、技術予測、投資回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額24億4千7百万円の投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度は、合成樹脂フィルム製造設備の新設等を中心に総額13億2千5百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[新規材料事業]

当連結会計年度は、光学フィルム製造設備の新設等を中心に総額7億4千4百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[建材事業]

当連結会計年度は、詫間工場のパーティクルボード製造設備の維持管理等を中心に総額1億2千1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[その他・全社共通]

当連結会計年度は、事務所建屋の維持管理等を中心とする総額2億5千6百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	623	1,073	469 (49,589)	—	194	2,361	133 [12]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	1,015	447	414 (50,947)	—	21	1,899	99 [4]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) ※3	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	478	389	1,092 (146,114)	—	80	2,041	96 [7]
埼玉工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム 生産設備及び製版設備	799	322	103 (69,446)	—	103	1,329	85 [2]
商品化グループ (香川県丸亀市) ※4	合成樹脂事業	研究開発設備	372	394	—	—	12	779	53 [1]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) ※4	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	5,360	1,563	—	0	99	7,022	219 [13]
新規材料事業部工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) ※3	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	1,738	1,153	—	—	1	2,894	23
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	加工合板 パーティクルボード 加工ボード生産設備	883	796	970 (169,988)	—	152	2,803	59 [18]
賃貸部門 (福岡市東区) ※5	その他	賃貸設備	425	0	148 (18,382)	—	0	573	—
本社 (香川県丸亀市) ※4	—	研究開発設備等	567	63	109 (97,877)	—	140	882	126 [16]

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西オークラ	本社・工場 (滋賀県東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,525	952	257 (81,969)	—	14	2,749	121 [35]
(株)関東オークラ ※6	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	244	301	178 (16,282) [3,604]	—	12	737	81 [18]
(株)九州オークラ	本社・工場 (熊本市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	762	342	482 (66,238)	—	18	1,605	76 [17]
(株)オークラ プロダクツ香川	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	233	183	—	—	27	444	106 [72]
(株)OKプロダクツ 岡山	本社・工場 (岡山市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	172	67	7 (8,395)	—	1	247	32 [18]
(株)ユニオン・ グラビア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラビア印刷用 製版設備	163	126	6 (9,623)	5	10	313	50 [6]
オークラホテル(株)	オークラホテル丸亀 (香川県丸亀市)	その他	ホテル設備	1,158	40	449 (11,571)	4	13	1,666	67 [67]
オークラホテル(株)	オークラホテル高松 (香川県高松市)	その他	ホテル設備	226	4	46 (5,171)	—	8	285	25 [36]
(株)岡山ビジネス ホテル	岡山ビジネスホテル (岡山市北区)	その他	ホテル設備	203	—	201 (769)	0	14	420	4 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

※3. 合成樹脂事業の仲南工場及び新規材料事業の新規材料事業部工場は香川県仲多度郡まんのう町の土地(146,114㎡)を共有しております。

※4. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,877㎡)を共有しております。

※5. 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。

※6. (株)関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、土地面積については、[]で外書しております。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂事業	合成樹脂フィ ルム製造装置	1,650	—	自己資金 借入金	平成28年 7月	平成29年 12月	—

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	△997	62,074	—	8,619	—	9,068

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	38	32	142	74	3	4,063	4,352	—
所有株式数 （単元）	—	20,868	493	14,553	4,583	8	20,987	61,492	582,351
所有株式数 の割合（％）	—	33.94	0.80	23.67	7.45	0.01	34.13	100.00	—

(注) 自己株式2,438,283株は、「個人その他」に2,438単元、「単元未満株式の状況」に283株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,396	3.86
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,875	3.02
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,524	2.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,358	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,336	2.15
J S R株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
計	—	21,035	33.89

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式2,438,283株(3.93%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年12月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,438,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,054,000	59,054	同上
単元未満株式	普通株式 582,351	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351	—	—
総株主の議決権	—	59,054	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式283株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	平成27年12月31日現在
					発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,438,000	—	2,438,000	3.93
計	—	2,438,000	—	2,438,000	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,315	7,948,624
当期間における取得自己株式	1,116	339,344

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,438,283	—	2,439,399	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針のもと、1株当たり7円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月23日 定時株主総会決議	447	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	330	273	475	427	391
最低(円)	155	166	251	281	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	354	364	336	348	372	391
最低(円)	309	288	299	313	342	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高濱 和則	昭和25年2月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 当社新規材料事業部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 平成18年1月 当社常務取締役 平成18年1月 当社研究・技術開発担当 平成19年1月 当社R&Dセンター担当 平成21年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	97
代表取締役 常務取締役	コーポレート センター担当 兼経理部 長	豊田 員史	昭和24年9月5日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 入社 平成18年1月 当社入社 平成21年1月 当社コーポレートセンター経理部長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成22年3月 当社コーポレートセンター担当(現任) 平成24年3月 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注) 3	29
常務取締役	合成樹脂 事業部長	神田 進	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部長 平成22年3月 当社取締役 平成22年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担当 平成23年1月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成25年1月 当社合成樹脂事業部長(現任) 平成28年3月 無錫大倉包装材料有限公司執行董事(現任) 平成28年3月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	コーポレ ートセン ター総務 部長兼環 境安全・ 品質保証 担当兼コ ーポレ ートセン ター管轄 子会社担 当	田中 祥友	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年2月 当社コーポレートセンター総務部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社コーポレートセンター環境安全・品質保証担当(現任) 平成23年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材事業部長	山田 和裕	昭和32年3月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 当社建材事業部事業推進部長兼R&Dセンター開発部担当部長 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社建材事業部長(現任) 平成22年7月 当社建材事業部建装材グループ長	(注) 3	18
取締役	R&Dセンター担当兼 合成樹脂事業部商品化グループ長兼 生産管理グループ長	上原 英幹	昭和31年4月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社丸亀第四工場長 平成19年1月 当社合成樹脂事業部シュリンクフィルムグループ長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社合成樹脂事業部商品化グループ長(現任) 平成23年12月 当社合成樹脂事業部事業支援部長 平成25年1月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成27年11月 当社R&Dセンター担当(現任) 平成28年1月 当社合成樹脂事業部生産管理グループ長(現任)	(注) 3	17
取締役 (監査等委員) (常勤)	—	行天 武	昭和19年1月26日生	昭和37年3月 当社入社 平成15年4月 当社経理部次長 平成16年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	29
取締役 (監査等委員)	—	馬場 俊夫	昭和27年11月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 平成16年3月 当社監査役 平成27年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	17
取締役 (監査等委員)	—	北田 隆	昭和31年2月24日生	昭和60年3月 公認会計士登録 平成10年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成11年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 (パートナー) 平成26年10月 公認会計士北田隆事務所開設所長(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	藤岡 聡	昭和38年6月5日生	昭和62年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成27年9月 同社技術・経営企画室部長(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計						242

- (注) 1. 平成28年3月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 行天武、馬場俊夫、北田隆、藤岡聡の各氏は、監査等委員である取締役であります。なお、馬場俊夫、北田隆及び藤岡聡の各氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 馬場俊夫及び北田隆は、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。
6. 執行役員は下記の7名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	片山 征資	戦略事業室長
執行役員	福田 英司	合成樹脂事業部企画管理グループ長
執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
執行役員	安部 昭男	合成樹脂事業部グループ会社担当兼一般包材BU長兼東京支店長
執行役員	田中 豊	合成樹脂事業部生産管理グループ加工部門担当部長兼丸亀第五工場長
執行役員	香川 清造	建材事業部パーティクルボードグループ長
執行役員	平場 智康	合成樹脂事業部丸亀第四工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもあると考えています。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を選択しています。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役4名で構成されており、定例取締役会を原則として月2回開催し、当社及びグループ会社に関わる情報の共有化と迅速な意思決定に努めております。

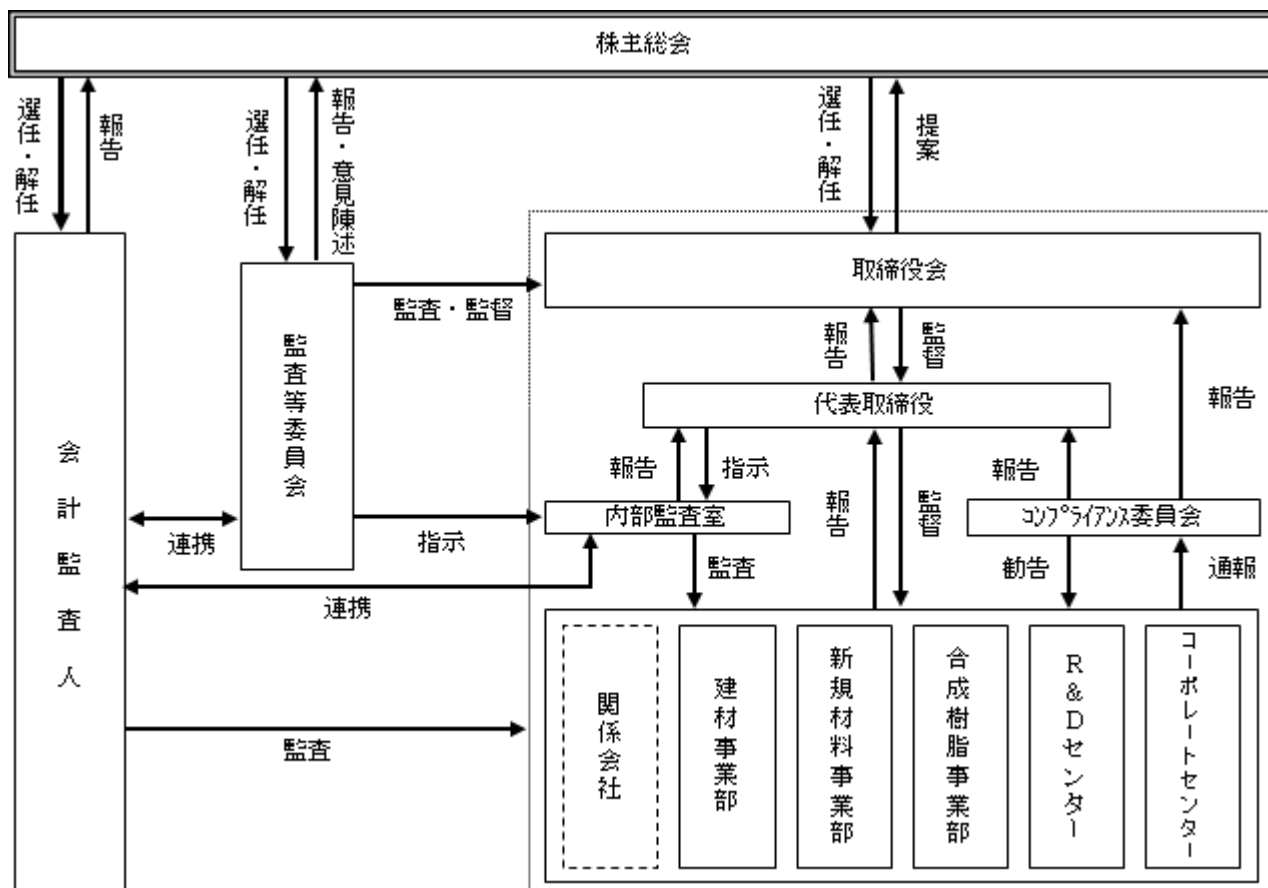
なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、業務を執行しない取締役4名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員会による監査・監督体制を構築しております。社外取締役には、弁護士や公認会計士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査・監督しております。

以上の理由により、当社の監査等委員会は経営の監査・監督機能を十分に果たしているものと認識しております。

ハ コーポレート・ガバナンスの概略図



ニ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と連携して、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行うとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行っております。また、コーポレートセンターに設置された総務部、経理部、環境安全・品質保証部、知財部の各々がそれぞれ、法的リスク、人事労務的リスク、資金的リスク、経営計画と業績の乖離リスク、品質に関するリスク、環境保全に関するリスク、特許紛争に関するリスク等の様々なリスクに対応するために活動しており、予防活動及びクライシス発現時の緊急対応準備に努めております。

② 内部監査及び監査等委員監査

内部監査室（人員4名）は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査等委員会に報告しております。また、監査等委員は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役馬場俊夫氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、また弁護士活動を通じて企業経営に関する十分な見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役北田隆氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として監査、会計等企業実務に精通しており、幅広い経験と見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役藤岡聡氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である住友化学株式会社の技術・経営企画室部長であり豊富な業務経験と知見を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。なお、住友化学株式会社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、社外取締役藤岡聡氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役馬場俊夫氏及び北田隆氏は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	135	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	—	5

(注) 上記には、平成27年3月24日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役2名（うち社外監査役2名）を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年3月29日開催の第87期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額220百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。

各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,287百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	1,379	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	204,710	1,306	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	787	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	421	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	418	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	381	取引関係の維持・強化のため
(株)大日精化工業	401,000	259	取引関係の維持・強化のため
(株)住友化学	530,189	253	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	166	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	66,204	131	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	118	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	113	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	112	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	112	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	82	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)阿波銀行	126,630	81	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	34,657	79	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	67	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	57	取引関係の維持・強化のため
トモニホールディングス(株)	110,938	57	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	50,000	55	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	49	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	38	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	34	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	32	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	33,960	29	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	13	取引関係の維持・強化のため
積水化成成品工業(株)	27,830	12	取引関係の維持・強化のため
昭光通商(株)	73,053	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	6,720	7	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	1,914	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	205,465	1,224	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	711	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	477	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	414	取引関係の維持・強化のため
(株)住友化学	530,189	371	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	349	取引関係の維持・強化のため
(株)大日精化工業	401,000	227	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	166	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	149	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	125	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	112	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	35,298	107	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	101	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	89	取引関係の維持・強化のため
(株)阿波銀行	126,630	89	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	72	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	66,204	71	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	68	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	65	取引関係の維持・強化のため
トモニホールディングス(株)	110,938	51	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	46	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭化成(株)	50,000	41	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	36	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	34	取引関係の維持・強化のため
タカスタンダード(株)	35,713	32	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	6,991	13	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	13	取引関係の維持・強化のため
積水化成成品工業(株)	27,830	11	取引関係の維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	12,761	9	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40	1	—	—
非上場株式以外の株式	648	723	14	—	260

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、中田明、久保誉一であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、公認会計士試験全科目合格者3名、その他5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、選任にあたっては取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区別して行うこととしております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 監査等委員会設置会社への移行

平成28年3月23日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行により、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることといたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	7,385
受取手形及び売掛金	※6 25,453	※6 25,534
電子記録債権	※6 1,117	※6 1,633
有価証券	—	56
商品及び製品	4,934	4,691
仕掛品	869	964
原材料及び貯蔵品	2,786	3,052
販売用不動産	116	156
繰延税金資産	127	145
その他	686	523
貸倒引当金	△7	△22
流動資産合計	42,823	44,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 18,423	※2, ※3 18,056
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 9,453	※2, ※3 8,435
土地	※2 6,619	※2, ※3 6,489
建設仮勘定	1,189	583
その他（純額）	※3 479	※3 421
有形固定資産合計	※1 36,165	※1 33,987
無形固定資産	212	355
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 8,074	※4 8,624
繰延税金資産	74	83
その他	※4 1,480	※4 703
貸倒引当金	△18	△72
投資その他の資産合計	9,610	9,338
固定資産合計	45,988	43,680
資産合計	88,811	87,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	※6 17,808
短期借入金	※2 9,805	※2 9,377
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,064	※2 3,036
リース債務	726	568
未払法人税等	177	602
設備関係支払手形	18	12
その他	※2 6,031	※2 5,975
流動負債合計	41,950	37,381
固定負債		
長期借入金	※2 4,026	※2 6,704
リース債務	588	20
繰延税金負債	106	140
退職給付に係る負債	3,103	3,755
その他	※2 1,078	※2 1,058
固定負債合計	8,902	11,679
負債合計	50,853	49,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,945	19,133
自己株式	△825	△833
株主資本合計	35,808	35,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,800
為替換算調整勘定	206	179
退職給付に係る調整累計額	△363	△237
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,742
少数株主持分	—	8
純資産合計	37,957	38,739
負債純資産合計	88,811	87,801

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	87,539	85,996
売上原価	※1 76,382	※1 74,605
売上総利益	11,156	11,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	118	182
運送費及び保管費	2,601	2,683
給料	2,057	2,011
賞与	416	440
役員報酬	295	285
退職給付費用	148	147
減価償却費	114	166
研究開発費	※2 1,126	※2 1,050
貸倒引当金繰入額	8	70
その他	2,167	1,998
販売費及び一般管理費合計	9,055	9,036
営業利益	2,100	2,354
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	113	136
為替差益	86	—
雑収入	150	125
営業外収益合計	355	267
営業外費用		
支払利息	316	261
為替差損	—	2
持分法による投資損失	149	—
雑損失	25	30
営業外費用合計	492	294
経常利益	1,963	2,326
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 59
特別利益合計	10	59
特別損失		
固定資産除売却損	※4 341	※4 164
減損損失	—	※5 252
特別退職金	—	20
特別損失合計	341	437
税金等調整前当期純利益	1,633	1,949
法人税、住民税及び事業税	288	728
法人税等調整額	△414	55
法人税等合計	△126	784
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,164
少数株主損失(△)	—	△26
当期純利益	1,759	1,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	494
為替換算調整勘定	—	△28
退職給付に係る調整額	—	125
持分法適用会社に対する持分相当額	74	—
その他の包括利益合計	※1 557	※1 591
包括利益	2,316	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,316	1,785
少数株主に係る包括利益	—	△28

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	17,634	△817	34,504
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,619	9,068	17,634	△817	34,504
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,759		1,759
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,311	△7	1,303
当期末残高	8,619	9,068	18,945	△825	35,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,823	131	—	1,955	—	36,459
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,823	131	—	1,955	—	36,459
当期変動額						
剰余金の配当						△447
当期純利益						1,759
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	482	74	△363	193	—	193
当期変動額合計	482	74	△363	193	—	1,497
当期末残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,957

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	18,945	△825	35,808
会計方針の変更による 累積的影響額			△556		△556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,619	9,068	18,389	△825	35,252
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	744	△7	736
当期末残高	8,619	9,068	19,133	△833	35,988

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,957
会計方針の変更による 累積的影響額						△556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,401
当期変動額						
剰余金の配当						△447
当期純利益						1,191
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	494	△26	125	593	8	601
当期変動額合計	494	△26	125	593	8	1,338
当期末残高	2,800	179	△237	2,742	8	38,739

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633	1,949
減損損失	—	252
減価償却費	3,981	4,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,626	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,604	75
受取利息及び受取配当金	△118	△141
支払利息	316	261
為替差損益 (△は益)	△59	27
持分法による投資損益 (△は益)	149	—
固定資産除売却損益 (△は益)	293	84
売上債権の増減額 (△は増加)	522	△566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666	△352
その他	534	204
小計	5,859	6,184
利息及び配当金の受取額	118	141
利息の支払額	△321	△272
法人税等の支払額	△206	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,449	5,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,240	△2,555
有形固定資産の売却による収入	19	322
補助金の受入による収入	414	165
投資有価証券の取得による支出	△8	△14
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	8	5
その他	△58	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,405	△512
長期借入れによる収入	1,640	6,183
長期借入金の返済による支出	△2,555	△7,535
リース債務の返済による支出	△706	△724
自己株式の取得による支出	△7	△7
配当金の支払額	△445	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,838	6,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,739	※1 7,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。

なお、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった無錫大倉包装材料有限公司は、連結財務諸表に与える影響が重要となってきたため、連結の範囲に加えております。

- (2) 非連結子会社である大倉産業(株)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大友化成㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 … 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 …………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 主として定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加、利益剰余金が556百万円減少し、当連結会計年度の1株当たり純資産が9円33銭減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた26,570百万円は、「受取手形及び売掛金」25,453百万円、「電子記録債権」1,117百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	83,391百万円	86,902百万円

※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,895百万円	11,807百万円
機械装置及び運搬具	6,495 "	5,934 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	21,551 "	20,903 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	9,375百万円	8,890百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,586 "	2,571 "
長期借入金	2,909 "	5,945 "
計	18,870 "	17,406 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,987百万円	702百万円
土地	1,594 "	248 "
計	3,582 "	950 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	234百万円	133百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	234 "	144 "
固定負債のその他	190 "	173 "
計	677 "	468 "

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	577百万円	778百万円
（うち、建物及び構築物）	270 〃	282 〃
（うち、機械装置及び運搬具）	305 〃	458 〃
（うち、土地）	— 〃	35 〃
（うち、その他）	1 〃	1 〃

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508百万円	514百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1,103 〃	521 〃

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
オー・エル・エス(有)	2,607百万円	オー・エル・エス(有)	2,097百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	248 〃	中讃ケーブルビジョン(株)	241 〃
無錫大倉包装材料有限公司	84 〃		
	2,940 〃		2,338 〃

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	801百万円	675百万円
電子記録債権	2 〃	76 〃
支払手形	— 〃	0 〃

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
26百万円	88百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1,126百万円	1,050百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	7 "	57 "
計	10 "	59 "

- ※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	105百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	219 "	107 "
有形固定資産のその他	16 "	5 "
計	341 "	164 "

- ※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中国・江蘇省無錫市	合成樹脂フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	252

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (252百万円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具186百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	592百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	722 "	592 "
税効果額	△240 "	△98 "
その他有価証券評価差額金	482 "	494 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	— "	△28 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	175 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— "	175 "
税効果額	— "	△49 "
退職給付に係る調整額	— "	125 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	74 "	— "
その他の包括利益合計	557 "	591 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,054	21,914	—	2,415,968

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取21,914株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年 3 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年 3 月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,415,968	22,315	—	2,438,283

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取22,315株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,739百万円	7,385百万円
現金及び現金同等物	6,739 "	7,385 "

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7百万円	一百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(償還日は最長で決算日後5年)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2. を参照下さい。）

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,739	6,739	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,453	25,453	—
(3) 電子記録債権	1,117	1,117	—
(4) 投資有価証券	7,472	7,472	—
資産計	40,782	40,782	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,127	18,127	—
(2) 短期借入金	9,805	9,805	—
(3) 未払法人税等	177	177	—
(4) 長期借入金	11,091	11,099	△8
(5) リース債務	1,315	1,329	△14
負債計	40,516	40,538	△22

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,385	7,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,534	25,534	—
(3) 電子記録債権	1,633	1,633	—
(4) 投資有価証券	8,016	8,016	—
資産計	42,569	42,569	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,808	17,808	—
(2) 短期借入金	9,377	9,377	—
(3) 未払法人税等	602	602	—
(4) 長期借入金	9,741	9,749	△8
(5) リース債務	588	591	△2
負債計	38,118	38,129	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	93	93
子会社株式及び関連会社株式	508	514
合計	601	607

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,739	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,453	—	—	—
電子記録債権	1,117	—	—	—
投資有価証券	—	53	—	—
合計	33,310	53	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,534	—	—	—
電子記録債権	1,633	—	—	—
合計	34,552	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	7,064	1,825	1,307	847	45	—
リース債務	726	568	17	2	—	—
合計	7,790	2,394	1,325	849	45	—

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,036	2,612	2,188	1,343	558	—
リース債務	568	17	2	—	—	—
合計	3,605	2,630	2,191	1,343	558	—

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,169	3,788	3,381
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	109	81	27
	小計	7,278	3,869	3,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	227	△33
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193	227	△33
合計		7,472	4,096	3,375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,814	3,846	3,968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	56	30	26
	小計	7,871	3,876	3,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	151	178	△26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50	50	△0
	小計	202	228	△26
合計		8,073	4,105	3,967

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,568	5,414
会計方針変更による累積的影響額	—	752
会計方針の変更を反映した期首残高	4,568	6,166
勤務費用	256	310
利息費用	91	43
数理計算上の差異の発生額	763	△59
退職給付の支払額	△265	△330
退職給付債務の期末残高	5,414	6,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	2,099	2,415
期待運用収益	41	48
数理計算上の差異の発生額	140	39
事業主からの拠出額	244	141
退職給付の支払額	△110	△157
年金資産の期末残高	2,415	2,487

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	103	104
退職給付費用	15	16
退職給付の支払額	△14	△8
退職給付に係る負債の期末残高	104	112

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,661	2,963
年金資産	△2,415	△2,487
	246	476
非積立型制度の退職給付債務	2,857	3,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,103	3,755
退職給付に係る負債	3,103	3,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,103	3,755

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	256	310
利息費用	91	43
期待運用収益	△41	△48
数理計算上の差異の費用処理額	68	76
簡便法で計算した退職給付費用	15	16
確定給付制度に係る退職給付費用	390	398

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	—	175

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	499	323

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
一般勘定	28.4	%	27.9	%
株式	42.1	〃	40.2	〃
債券	20.0	〃	23.3	〃
その他	9.5	〃	8.6	〃
合計	100.0	〃	100.0	〃

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
割引率	0.8	%	0.7	%
長期期待運用収益率	2.0	〃	2.0	〃

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度82百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産、流動負債

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22百万円	42百万円
たな卸資産	24 "	44 "
繰越欠損金	85 "	60 "
その他	15 "	25 "
繰延税金資産 小計	148 "	173 "
評価性引当額	△18 "	△27 "
繰延税金資産 合計	129 "	145 "
(繰延税金負債)		
未収事業税	△2百万円	△0百万円
繰延税金負債 合計	△2 "	△0 "
繰延税金資産の純額	127百万円	145百万円
繰延税金負債の純額	△0 "	— "

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	361百万円	373百万円
長期未払金	57 "	49 "
貸倒引当金	3 "	19 "
退職給付に係る負債	1,064 "	1,206 "
投資有価証券	184 "	167 "
減損損失	927 "	818 "
固定資産除却損	37 "	54 "
その他	89 "	33 "
繰延税金資産 小計	2,726 "	2,724 "
評価性引当額	△1,634 "	△1,560 "
繰延税金資産 合計	1,092 "	1,164 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,069百万円	△1,167百万円
連結上の土地評価差額	△49 "	△49 "
資産除去債務に対応する除去費用	△5 "	△4 "
繰延税金負債 合計	△1,124 "	△1,221 "
繰延税金資産の純額	74百万円	83百万円
繰延税金負債の純額	△106 "	△140 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△1.1%
住民税均等割	2.6%	2.1%
税額控除	△4.7%	△5.0%
評価性引当額の増減	△43.9%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	3.3%
連結子会社と親会社の税率差異	0.6%	3.3%
その他	△1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7%	40.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円、法人税等調整額(借方)が65百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは福岡県及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,266	1,287
	期中増減額	20	700
	期末残高	1,287	1,987
期末時価		3,300	4,574

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸等不動産への振替(82百万円)であり、減少は、減価償却費(62百万円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の増改築等(708百万円)、事業用不動産から賃貸等不動産への振替(58百万円)、減少は、減価償却費(65百万円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,746	24,427	7,643	81,817	5,722	87,539	—	87,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	5	516	521	△521	—
計	49,751	24,427	7,644	81,822	6,238	88,060	△521	87,539
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,192	1,132	△87	3,237	456	3,693	△1,593	2,100
セグメント資産	44,535	17,426	7,978	69,940	6,882	76,823	11,988	88,811
その他の項目								
減価償却費	1,889	1,061	557	3,507	341	3,849	131	3,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	1,947	81	4,211	181	4,392	168	4,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,988百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR&Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,213	24,544	7,925	80,683	5,313	85,996	—	85,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	499	520	△520	—
計	48,234	24,544	7,925	80,704	5,812	86,516	△520	85,996
セグメント利益	3,386	97	27	3,510	407	3,918	△1,564	2,354
セグメント資産	42,964	17,441	7,524	67,929	7,291	75,221	12,580	87,801
その他の項目								
減価償却費	1,885	1,417	507	3,810	376	4,187	84	4,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,325	744	121	2,191	109	2,300	146	2,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,580百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR&Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,567	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	14,320	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	252	—	—	252	—	—	252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オー・エル・エス(株)	東京都中央区	1,000	液晶表示装置用偏光板の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能性フィルム製品の購入	同社高機能性フィルム製品の購入	4,959	買掛金	694
							債務保証	2,607	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オー・エル・エス(株)	東京都中央区	1,000	液晶表示装置用偏光板の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能性フィルム製品の購入	同社高機能性フィルム製品の購入	7,814	買掛金	1,851
							債務保証	2,097	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	636.25円	649.46円
1株当たり当期純利益金額	29.48円	19.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	37,957百万円	38,739百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	8百万円
(うち少数株主持分)	—	(8百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	37,957百万円	38,731百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,658千株	59,636千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,759百万円	1,191百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,759百万円	1,191百万円
普通株式の期中平均株式数	59,669千株	59,649千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,805	9,377	0.715	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,064	3,036	0.858	—
1年以内に返済予定のリース債務	726	568	4.667	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,026	6,704	0.847	平成29年1月4日～ 平成32年2月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	588	20	—	平成29年1月12日～ 平成30年12月12日
その他有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	175	165	0.500	—
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期預り金)	598	608	0.557	—
合計	22,984	20,480	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,612	2,188	1,343	558
リース債務	17	2	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,352	41,878	63,554	85,996
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	130	1,096	1,494	1,949
四半期(当期)純利益 (百万円)	109	752	1,023	1,191
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.84	12.62	17.16	19.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.84	10.78	4.54	2.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306	4,301
受取手形	※5 8,658	※5 8,199
売掛金	※2 16,055	※2 16,679
電子記録債権	※5 1,065	※5 1,576
有価証券	—	56
商品及び製品	3,504	3,461
仕掛品	570	616
原材料及び貯蔵品	2,019	2,210
前払費用	120	120
繰延税金資産	103	94
未収入金	※2 702	※2 712
立替金	※2 1,368	※2 1,361
その他	4	1
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	38,473	39,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 14,122	※1, ※3 13,907
構築物	※1 280	※1 310
機械及び装置	※1, ※3 6,990	※1, ※3 6,190
工具、器具及び備品	※3 276	※3 260
土地	※1 5,405	※1 5,267
建設仮勘定	1,041	550
その他	※3 84	※3 45
有形固定資産合計	28,201	26,532
無形固定資産		
ソフトウェア	47	46
その他	32	32
無形固定資産合計	80	79
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	8,101
関係会社株式	11,493	11,499
関係会社出資金	1,074	654
長期貸付金	※2 1,025	※2 1,040
その他	80	80
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	21,216	21,359
固定資産合計	49,497	47,971
資産合計	87,971	87,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	735	※5 577
買掛金	※2 18,797	※2 18,670
短期借入金	※1 9,525	※1 9,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,871	※1 2,780
リース債務	699	545
未払金	※2 2,435	※2 2,227
未払費用	2,207	2,331
未払法人税等	※2 125	※2 461
未払消費税等	306	186
預り金	※1, ※2 4,377	※1, ※2 5,435
設備関係支払手形	18	1
その他	26	23
流動負債合計	46,124	42,280
固定負債		
長期借入金	※1 3,301	※1 6,200
リース債務	545	—
長期末払金	187	180
長期預り金	※1 856	※1 843
繰延税金負債	307	311
退職給付引当金	2,102	2,820
その他	22	23
固定負債合計	7,324	10,379
負債合計	53,449	52,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	4,850	4,542
利益剰余金合計	15,355	15,047
自己株式	△825	△833
株主資本合計	32,217	31,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,797
評価・換算差額等合計	2,304	2,797
純資産合計	34,522	34,699
負債純資産合計	87,971	87,360

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 65,748	※1 64,744
売上原価	※1 59,129	※1 58,467
売上総利益	6,619	6,277
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,233	※1, ※2 5,063
営業利益	1,385	1,213
営業外収益		
受取利息	※1 17	※1 18
受取配当金	409	324
為替差益	86	19
雑収入	※1 94	※1 78
営業外収益合計	608	440
営業外費用		
支払利息	※1 328	※1 268
雑損失	22	21
営業外費用合計	350	289
経常利益	1,642	1,363
特別利益		
固定資産売却益	10	38
特別利益合計	10	38
特別損失		
固定資産除売却損	265	69
関係会社出資金評価損	—	420
特別退職金	—	5
特別損失合計	265	494
税引前当期純利益	1,387	907
法人税、住民税及び事業税	△1	180
法人税等調整額	△331	81
法人税等合計	△333	262
当期純利益	1,720	644

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
当期変動額								
剰余金の配当							△447	△447
当期純利益							1,720	1,720
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,273	1,273
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772
当期変動額					
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		1,720			1,720
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			483	483	483
当期変動額合計	△7	1,265	483	483	1,749
当期末残高	△825	32,217	2,304	2,304	34,522

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355
会計方針の変更による累積的影響額							△505	△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,344	14,849
当期変動額								
剰余金の配当							△447	△447
当期純利益							644	644
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	197	197
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,542	15,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825	32,217	2,304	2,304	34,522
会計方針の変更による累積的影響額		△505			△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	△825	31,712	2,304	2,304	34,016
当期変動額					
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		644			644
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			493	493	493
当期変動額合計	△7	189	493	493	683
当期末残高	△833	31,901	2,797	2,797	34,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法
- 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

- 建物 …… 定額法
- 建物以外の有形固定資産 …… 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 3～50年
- 機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が672百万円増加、繰越利益剰余金が505百万円減少し、当事業年度の1株当たり純資産が8円48銭減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた9,724百万円は、「受取手形」8,658百万円、「電子記録債権」1,065百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産のうち担保に供しているものは、次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	11,658百万円	11,583百万円
構築物	236 "	224 "
機械及び装置	6,495 "	5,934 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	21,551 "	20,903 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	9,375百万円	8,890百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,586 "	2,571 "
長期借入金	2,909 "	5,945 "
計	18,870 "	17,406 "

不動産抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,387百万円	276百万円
構築物	4 "	— "
土地	449 "	— "
計	1,841 "	276 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36百万円	—百万円
預り金	17 "	17 "
長期借入金	56 "	— "
長期預り金	190 "	173 "
計	300 "	190 "

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,688百万円	1,827百万円
長期金銭債権	988 "	1,008 "
短期金銭債務	7,154 "	9,385 "

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	577百万円	577百万円
（うち、建物）	270 "	270 "
（うち、機械及び装置）	302 "	302 "
（うち、工具、器具及び備品）	1 "	1 "
（うち、その他）	2 "	2 "

4 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
中讃ケーブルビジョン(株)	248百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	241百万円
無錫大倉包装材料有限公司	84 "	無錫大倉包装材料有限公司	143 "
(株)岡山ビジネスホテル	60 "	オー・エル・エス(有)	2,097 "
オークラホテル(株)	100 "	資材購入に係る保証債務	
(株)ユニオン・グラビア	15 "	(株)オークラハウス	1 "
(株)オークラハウス	20 "		
オー・エル・エス(有)	2,607 "		
資材購入に係る保証債務			
(株)オークラハウス	2 "		
計	3,138 "	計	2,482 "

※5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	790百万円	657百万円
電子記録債権	2 "	76 "
支払手形	— "	0 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	673百万円	730百万円
仕入高	12,941 "	15,469 "
その他の営業費用	322 "	324 "
営業取引以外の取引高	95 "	83 "

※ 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運送費	1,479百万円	1,547百万円
給料手当	1,334 "	1,323 "
退職給付費用	116 "	115 "
減価償却費	105 "	149 "
試験研究開発費	1,126 "	1,050 "
(うち、減価償却費)	278 "	212 "
貸倒引当金繰入額	6 "	1 "
おおよその割合		
販売費	59%	61%
一般管理費	41%	39%

なお、販売費及び一般管理費から、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる負担金1,197百万円（当事業年度）を控除しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	10,987	10,987
関連会社株式	505	511
計	11,493	11,499

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12百万円	10百万円
たな卸資産	15 "	34 "
繰越欠損金	83 "	57 "
その他	3 "	4 "
繰延税金資産 小計	115 "	106 "
評価性引当額	△12 "	△11 "
繰延税金資産 合計	103 "	94 "

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	57百万円	49百万円
貸倒引当金	2 "	2 "
投資有価証券	182 "	165 "
関係会社株式	331 "	300 "
関係会社出資金	— "	134 "
退職給付引当金	744 "	906 "
減損損失	927 "	755 "
繰越欠損金	323 "	208 "
その他	59 "	59 "
繰延税金資産 小計	2,629 "	2,583 "
評価性引当額	△1,865 "	△1,726 "
繰延税金資産 合計	763 "	856 "
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	△1,067百万円	△1,165百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△3 "	△2 "
繰延税金負債 合計	△1,071 "	△1,168 "
繰延税金負債の純額	△307百万円	△311百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5%	△9.6%
住民税均等割	1.7%	2.4%
税額控除	△5.1%	△10.4%
評価性引当額の増減	△49.6%	5.2%
修正申告による影響	—	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	5.7%
連結納税適用による影響	△0.9%	△2.7%
その他	△0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.0%	28.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67百万円、法人税等調整額(借方)が52百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,122	840	47	1,007	13,907	20,380
	構築物	280	76	2	44	310	1,534
	機械及び装置	6,990	1,224	17	2,008	6,190	42,474
	工具、器具及び備品	276	89	2	103	260	2,453
	土地	5,405	43	181	—	5,267	—
	建設仮勘定	1,041	1,814	2,304	—	550	—
	その他	84	11	20	30	45	500
	計	28,201	4,101	2,577	3,193	26,532	67,344
無形固定資産	ソフトウェア	47	17	—	17	46	284
	その他	32	—	—	—	32	17
	計	80	17	—	17	79	301

(注) 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

建物	新規材料事業部C棟	光学フィルム製造建屋	他	644百万円
機械及び装置	新規材料事業部D棟	光学フィルム製造装置	他	493百万円
機械及び装置	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム印刷装置	他	177百万円
機械及び装置	新規材料事業部G棟	光学フィルム製造装置	他	109百万円
建設仮勘定	新規材料事業部D棟	光学フィルム製造装置	他	500百万円
建設仮勘定	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム印刷装置	他	371百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	7	6	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り	取扱場所 株主名簿管理人 取次所 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
買取手数料											
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html										
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在における所有株数に応じて下記基準にて株主優待冊子を贈呈いたします。 <table> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td><td>1冊</td></tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td><td>2冊</td></tr> <tr> <td>10,000株以上</td><td>3冊</td></tr> </table> (冊子内容) (1) オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松の食事券(1,000円) (2) オークラホテル丸亀の朝食付宿泊優待券(5,600円)、オークラホテル高松の朝食付宿泊優待券(4,800円)及び岡山ビジネスホテル アネックスの朝食付宿泊優待券(4,600円) (3) オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松の喫茶(コーヒー又は紅茶)の無料券	1,000株以上5,000株未満	1冊	5,000株以上10,000株未満	2冊	10,000株以上	3冊				
1,000株以上5,000株未満	1冊										
5,000株以上10,000株未満	2冊										
10,000株以上	3冊										

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第95期)	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日	平成27年3月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書				平成27年3月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第96期 第1四半期)	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日	平成27年5月15日 関東財務局長に提出
	(第96期 第2四半期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出
	(第96期 第3四半期)	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書				平成27年3月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第94期)	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第95期)	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第95期 第1四半期)	自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	(第95期 第2四半期)	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	(第95期 第3四半期)	自 至	平成26年7月1日 平成26年9月30日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	(第96期 第1四半期)	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	(第96期 第2四半期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
	(第96期 第3四半期)	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月23日

大倉工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大倉工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

大倉工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月23日

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

大倉工業株式会社 東京支店

(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)

大倉工業株式会社 大阪支店

(大阪市西区立売堀1丁目3番13号)

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高濱和則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月23日
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高濱 和則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号) (注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものです。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高濱和則は、当社の第96期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。